



福島医発第 1843 号 (地)
令和 4 年 10 月 1 日

各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会
会 長 蓮 澤 浩 明
(公 印 省 略)

信用保証協会によるセーフティネット保証 5 号の指定期間延長について (情報提供)

時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

今般、別添のとおり中小企業庁より日本医師会を通じて、セーフティネット保証 5 号の指定期間の延長 (令和 4 年 12 月 31 日まで) 及び対象業種について連絡がありました。

セーフティネット保証 5 号は、特に重大な影響が生じている業種について、売上高が前年同月比 5 % 以上減少等の場合、一般保証 (最大 2.8 億円) とは別枠 (最大 2.8 億円) で借入債務の 80 % を保証する資金繰り支援制度です。対象業種には一般病院、精神科病院、有床診療所、無床診療所が引き続き含まれております。

なお、「最近 3 か月間の売上高が前年同期比 5 % 以上減少等」について市区町村長の認定が必要となりますが、(別添「セーフティネット保証 5 号の概要」参照) 新型コロナウイルス感染症の影響等を受けている事業者等への緩和措置として、「最近 3 か月間の売上高」に替えて「最近の 1 か月の実績とその後 2 か月の見込みを含む 3 か月の売上高」とすること、「前年同期」の実績に替えて「令和 2 年 2 月より前の 3 か月」の実績と比較とすることが可能となる場合もあります。売上高減少等の要件の詳細については、施設の所在する市区町村にご確認ください。

また、セーフティネット保証 5 号を含め、新型コロナウイルス感染症対策による医療機関が利用可能な主な金融支援措置につきましては、令和 3 年 5 月 28 日付福島医発第 631 号 (地) 「新型コロナウイルス感染症対策による医療機関が利用可能な主な金融措置について (情報提供)」をご参照いただくとともに、同通知の別添資料 2 の経済産業省の支援策が掲載されたパンフレット (「経済産業省 新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」) については随時更新されていることから、下記の URL で最新情報をご確認ください。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知いただき、貴会会員への周知方よろしくお願い申し上げます。

記

- ・セーフティネット保証 5 号を含むセーフティネットについて
中小企業庁「セーフティネット保証制度、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項及び第 6 項」
https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_gaiyou.htm

[問合せ先]

中小企業金融相談窓口：0570－783183

※平日・土日祝日9:00～17:00

※実際の融資の相談・申込については、お取引のある又はお近くの金融機関にご相談ください。

[最寄りの信用保証協会]

<https://www.zenshinhoren.or.jp/nearest/>

- ・経済産業省「支援策パンフレット、新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」

(目次の後の「主な新着情報」のページで、更新された内容が確認できます。)

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html#00>

(別添資料)

- セーフティネット保証5号の対象業種を指定します(中小企業庁、令和4年9月16日)

https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2022/220916_5gou.html

- セーフティネット保証5号の指定業種、指定期間：令和4年10月1日～令和4年12月31日（中小企業庁）

- セーフティネット保証5号の概要（中小企業庁）

令和 4 年 9 月 27 日

都道府県医師会

担当理事 殿

公益社団法人日本医師会

常任理事 宮川 政昭

（公 印 省 略）

信用保証協会によるセーフティネット保証 5 号の指定期間延長について（情報提供）

平素は本会会務に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

今般、中小企業庁より、セーフティネット保証 5 号の指定期間延長（令和 4 年 12 月 31 日まで）と対象業種について、別添の通り、公表されました。

セーフティネット保証 5 号は、特に重大な影響が生じている業種について、売上高が前年同月比 5%以上減少等の場合、一般保証（最大 2.8 億円）とは別枠（最大 2.8 億円）で借入債務の 80%を信用保証協会が保証する資金繰り支援制度です。

今般、対象業種の指定について、令和 4 年 9 月 30 日までとされていた指定期間が令和 4 年 12 月 31 日までに延長されました。

対象業種には、一般病院、精神科病院、有床診療所、無床診療所が引き続き含まれています。これは、7 月 12 日付文書（日医発第 658 号）にて都道府県医師会にご協力をお願いした緊急業況調査の結果を踏まえて対象業種として指定されたものです。ご協力下さいました都道府県医師会に御礼申し上げます。

本制度を利用される場合、先ずは取引のある金融機関又は最寄りの信用保証協会にご相談ください。

なお、「最近 3 か月間の売上高が前年同期比 5%以上減少等」について市区町村長の認定が必要となります（別添「セーフティネット保証 5 号の概要」参照）が、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けている事業者等への緩和措置として、「最近 3 か月間の売上高」に替えて「最近の 1 か月の実績とその後 2 か月の見込みを含む 3 か月の売上高」とすること、「前年同期」の実績に替えて「令和 2 年 2 月より前の 3 か月」の実績と比較とすることが可能となる場合もあります。売上高減少等の要件の詳細については、事業所の所在する市区町村にご確認ください。

また、セーフティネット保証 5 号を含むセーフティネット保証制度の詳細は、以下の URL をご参照ください。

- ・中小企業庁「セーフティネット保証制度、中小企業信用保険法第2条第5項及び第6項」

https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_gaiyou.htm

[問合せ先]

中小企業金融相談窓口 0570-783183

※ 平日 9:00～17:00

※ 実際の融資の相談・申込については、お取引のある又はお近くの金融機関にご相談ください。

[最寄りの信用保証協会]

<https://www.zenshinhoren.or.jp/nearest/>

また、セーフティネット保証5号を含め、新型コロナウイルス感染症対策による医療機関が利用可能な主な金融支援措置につきましては、令和3年4月30日付都道府県医師会担当理事宛通知文「新型コロナウイルス感染症対策による医療機関が利用可能な主な金融措置について（情報提供）」（税経14）においてお知らせしておりますが、同通知文の別添資料2「経済産業省 新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」（パンフレット）については随時更新されていることから、以下のURLで最新情報をご確認ください。

- ・経済産業省「支援策パンフレット、新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」

（目次の後の「主な新着情報」のページで、更新された内容が確認できます。）

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html#00>

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知の上、郡市区医師会および会員への周知方につきご高配を賜りますようお願い申し上げます。

（別添資料）

- セーフティネット保証5号の対象業種を指定します（中小企業庁、令和4年9月16日）

https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2022/220916_5gou.html

- セーフティネット保証5号の指定業種、指定期間：令和4年10月1日～令和4年12月31日（中小企業庁）

- セーフティネット保証5号の概要（中小企業庁）



[本文へ](#) [サイトマップ](#) [English](#)

文字サイズ [小](#) [中](#) [大](#)

[トップページ](#) ▶ [金融サポート](#) ▶ [セーフティネット保証制度 中小企業信用保険法第2条第5項及び第6項](#) ▶ [セーフティネット保証5号の対象業種を指定します](#)

セーフティネット保証5号の対象業種を指定します

令和4年9月16日

業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者を対象とするセーフティネット保証5号について、令和4年10月1日から同年12月31日までの対象業種を指定します。

概要

業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者を対象とするセーフティネット保証5号について、令和4年10月1日から同年12月31日までの対象業種を、次の通り指定することを予定しております。

[セーフティネット保証5号の指定業種一覧（令和4年10月1日～同年12月31日）](#) (PDF形式 : 491KB)

(補足)セーフティネット保証(5号含む。)について

- セーフティネット保証の指定期間とは、中小企業者の住所地を管轄する市区町村長に対して事業者が認定申請を行うことができる期間をいいます。
- 指定期間内に市区町村に認定申請を行った場合には、**認定書の発行、及び金融機関又は信用保証協会へのセーフティネット保証の申込みが指定期間後であった場合でも、セーフティネット保証の対象となります。**
- 認定書の有効期間は認定の日から30日です。認定書の有効期間内に、金融機関又は信用保証協会へセーフティネット保証の申込みを**することが必要**です。

(本発表のお問い合わせ先)

中小企業庁事業環境部 金融課 神崎
担当者：鈴木、瀬下、松本
電話：03-3501-1511
03-3501-6861(FAX)



[ダウンロード\(Adobeサイトへ 別ウィンドウ\)](#)

[出版物](#) | [ご意見箱](#) | [リンク](#) | [利用規約](#) | [プライバシーポリシー](#) | [各省庁サイト検索](#)

中小企業庁

〒100-8912 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
電話：03-3501-1511(代表)

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)

指定期間: 令和4年10月1日～令和4年12月31日

※1: この表に掲げる業種は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)において分類された業種区分によるものとする。
 ※2: 指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類 (平成25年10月改定) 細分類番号	指定業種名
1	0113	野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)(製造加工設備を有するもやし栽培農業、作業所内において工場的生産設備(最小限温度又は湿度調節装置及び育成管理室を有することが必要。以下同じ。))をもって生産及び卸売する菌床栽培方式のきのこ栽培農業、並びに作業所内において工場的生産設備をもって生産及び卸売する苗床栽培方式のかいわれ大根栽培農業に限る。)
2	0116	工芸農作物農業(製造加工設備を有する茶作農業であって、荒茶及び仕上茶の製造を行っているものに限る。)
3	0543	安山岩・同類似岩石採石業
4	0544	大理石採石業
5	0545	ぎょう灰岩採石業
6	0546	砂岩採石業
7	0548	砂・砂利・玉石採取業
8	0549	その他の採石業、砂・砂利・玉石採取業
9	0551	耐火粘土鉱業
10	0552	ろう石鉱業
11	0553	ドロマイト鉱業
12	0555	けい石鉱業
13	0556	天然けい砂鉱業
14	0592	ベントナイト鉱業
15	0593	けいそう土鉱業
16	0594	滑石鉱業
17	0599	他に分類されない鉱業
18	0611	一般土木建築工事業
19	0621	土木工事業(造園工事業、しゅんせつ工事業及び舗装工事業を除く)
20	0622	造園工事業
21	0641	建築工事業(木造建築工事業を除く)
22	0651	木造建築工事業
23	0712	型枠大工工事業
24	0721	とび工事業
25	0722	土工・コンクリート工事業
26	0723	特殊コンクリート工事業
27	0732	鉄筋工事業
28	0743	タイル工事業
29	0771	塗装工事業(道路標示・区画線工事業を除く)
30	0772	道路標示・区画線工事業
31	0781	床工事業
32	0782	内装工事業
33	0792	金属製建具工事業
34	0793	木製建具工事業
35	0794	屋根工事業(金属製屋根工事業を除く)
36	0796	はつり・解体工事業
37	0831	一般管工事業
38	0832	冷暖房設備工事業
39	0833	給排水・衛生設備工事業
40	0892	熱絶縁工事業
41	0911	部分肉・冷凍肉製造業
42	0912	肉加工品製造業

43	0919	その他の畜産食料品製造業
44	0921	水産缶詰・瓶詰製造業
45	0922	海藻加工業
46	0923	水産練製品製造業
47	0924	塩干・塩蔵品製造業
48	0925	冷凍水産物製造業
49	0926	冷凍水産食品製造業
50	0929	その他の水産食料品製造業
51	0941	味そ製造業
52	0942	しょう油・食用アミノ酸製造業
53	0943	ソース製造業
54	0949	その他の調味料製造業
55	0953	ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業
56	0961	精米・精麦業
57	0971	パン製造業
58	0972	生菓子製造業
59	0973	ビスケット類・干菓子製造業
60	0974	米菓製造業
61	0979	その他のパン・菓子製造業
62	0991	でんぶん製造業
63	0992	めん類製造業
64	0993	豆腐・油揚げ製造業
65	0999	他に分類されない食料品製造業
66	1011	清涼飲料製造業
67	1021	果実酒製造業
68	1022	ビール類製造業
69	1023	清酒製造業
70	1024	蒸留酒・混成酒製造業
71	1031	製茶業
72	1062	単体飼料製造業
73	1111	製糸業
74	1112	化学繊維製造業
75	1114	綿紡績業
76	1115	化学繊維紡績業
77	1116	毛紡績業
78	1117	ねん糸製造業(かさ高加工糸を除く)
79	1118	かさ高加工糸製造業
80	1121	綿・スフ織物業
81	1122	絹・人絹織物業
82	1123	毛織物業
83	1125	細幅織物業
84	1129	その他の織物業
85	1141	綿・スフ・麻織物機械染色業
86	1142	絹・人絹織物機械染色業
87	1144	織物整理業
88	1145	織物手加工染色整理業
89	1146	綿状繊維・糸染色整理業
90	1147	ニット・レース染色整理業
91	1148	繊維雑品染色整理業
92	1152	漁網製造業
93	1154	レース製造業
94	1155	組ひも製造業
95	1157	フェルト・不織布製造業
96	1159	その他の繊維粗製品製造業
97	1161	織物製成人男子・少年服製造業(不織布製及びレース製を含む)
98	1162	織物製成人女子・少女服製造業(不織布製及びレース製を含む)
99	1163	織物製乳幼児服製造業(不織布製及びレース製を含む)
100	1164	織物製シャツ製造業(不織布製及びレース製を含み、下着を除く)

101	1165	織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・校服製造業（不織布製及びレース製を含む）
102	1171	織物製下着製造業
103	1172	ニット製下着製造業
104	1173	織物製・ニット製寝着類製造業
105	1174	補整着製造業
106	1181	和装製品製造業（足袋を含む）
107	1182	ネクタイ製造業
108	1183	スカーフ・マフラー・ハンカチーフ製造業
109	1184	靴下製造業
110	1185	手袋製造業
111	1189	他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業
112	1191	寝具製造業
113	1192	毛布製造業
114	1193	じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業
115	1196	刺しゅう業
116	1197	タオル製造業
117	1198	繊維製衛生材料製造業
118	1199	他に分類されない繊維製品製造業
119	1211	一般製材業
120	1213	木材チップ製造業
121	1221	造作材製造業（建具を除く）
122	1224	建築用木製組立材料製造業
123	1225	パーティクルボード製造業
124	1226	繊維板製造業
125	1227	銘木製造業
126	1228	床板製造業
127	1291	木材薬品処理業
128	1292	コルク加工基礎資材・コルク製品製造業
129	1299	他に分類されない木製品製造業（竹、とうを含む）
130	1312	金属製家具製造業
131	1313	マットレス・組スプリング製造業
132	1391	事務所用・店舗用装備品製造業
133	1392	窓用・扉用日よけ、日本びょうぶ等製造業
134	1421	洋紙製造業
135	1624	塩製造業
136	1631	石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）
137	1633	発酵工業
138	1634	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業
139	1636	合成ゴム製造業
140	1643	界面活性剤製造業（石けん、合成洗剤を除く）
141	1644	塗料製造業
142	1661	仕上用・皮膚用化粧品製造業（香水、オーデコロンを含む）
143	1662	頭髮用化粧品製造業
144	1669	その他の化粧品・歯磨・化粧用調整品製造業
145	1721	潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの）
146	1811	プラスチック板・棒製造業
147	1814	プラスチック異形押出製品製造業
148	1823	プラスチック床材製造業
149	1824	合成皮革製造業
150	1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）
151	1832	輸送機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）
152	1833	その他の工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く）
153	1834	工業用プラスチック製品加工業
154	1841	軟質プラスチック発泡製品製造業（半硬質性を含む）
155	1843	強化プラスチック製板・棒・管・継手製造業
156	1844	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業
157	1897	他に分類されないプラスチック製品製造業

158	1911	自動車タイヤ・チューブ製造業
159	1921	ゴム製履物・同附属品製造業
160	1922	プラスチック製履物・同附属品製造業
161	1932	ゴムホース製造業
162	1933	工業用ゴム製品製造業
163	1999	他に分類されないゴム製品製造業
164	2011	なめし革製造業
165	2021	工業用革製品製造業(手袋を除く)
166	2031	革製履物用材料・同附属品製造業
167	2041	革製履物製造業
168	2051	革製手袋製造業
169	2061	かばん製造業
170	2071	袋物製造業(ハンドバッグを除く)
171	2072	ハンドバッグ製造業
172	2081	毛皮製造業
173	2099	その他のなめし革製品製造業
174	2113	ガラス製加工素材製造業
175	2114	ガラス容器製造業
176	2115	理化学用・医療用ガラス器具製造業
177	2116	卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業
178	2121	セメント製造業
179	2131	粘土かわら製造業
180	2139	その他の建設用粘土製品製造業
181	2146	陶磁器製タイル製造業
182	2151	耐火れんが製造業
183	2152	不定形耐火物製造業
184	2159	その他の耐火物製造業
185	2181	砕石製造業
186	2182	再生骨材製造業
187	2184	石工品製造業
188	2185	けいそう土・同製品製造業
189	2186	鉱物・土石粉碎等処理業
190	2193	石灰製造業
191	2194	鋳型製造業(中子を含む)
192	2199	他に分類されない窯業・土石製品製造業
193	2234	鋼管製造業
194	2236	磨棒鋼製造業
195	2237	引抜鋼管製造業
196	2238	伸線業
197	2251	鋳鉄鋳物製造業(鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く)
198	2252	可鍛鋳鉄製造業
199	2253	鋳鋼製造業
200	2255	鍛鋼製造業
201	2291	鉄鋼シャースリット業
202	2293	鋳鉄管製造業
203	2351	銅・同合金鋳物製造業(ダイカストを除く)
204	2352	非鉄金属鋳物製造業(銅・同合金鋳物及びダイカストを除く)
205	2353	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業
206	2354	非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・同合金ダイカストを除く)
207	2411	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業
208	2421	洋食器製造業
209	2429	その他の金物類製造業
210	2439	その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く)
211	2443	金属製サッシ・ドア製造業
212	2446	製缶板金業
213	2451	アルミニウム・同合金プレス製品製造業
214	2452	金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)
215	2453	粉末や金製品製造業

216	2461	金属製品塗装業
217	2462	溶融めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)
218	2479	その他の金属線製品製造業
219	2491	金庫製造業
220	2492	金属製スプリング製造業
221	2499	他に分類されない金属製品製造業
222	2513	はん用内燃機関製造業
223	2521	ポンプ・同装置製造業
224	2522	空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業
225	2532	エレベータ・エスカレータ製造業
226	2596	他に分類されないはん用機械・装置製造業
227	2631	化学繊維機械・紡績機械製造業
228	2633	染色整理仕上機械製造業
229	2642	木材加工機械製造業
230	2645	包装・荷造機械製造業
231	2651	鑄造装置製造業
232	2652	化学機械・同装置製造業
233	2653	プラスチック加工機械・同附属装置製造業
234	2661	金属工作機械製造業
235	2662	金属加工機械製造業(金属工作機械を除く)
236	2663	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業(機械工具、金型を除く)
237	2672	フラットパネルディスプレイ製造装置製造業
238	2691	金属用金型・同部分品・附属品製造業
239	2693	真空装置・真空機器製造業
240	2694	ロボット製造業
241	2721	サービス用機械器具製造業
242	2722	娯楽用機械製造業
243	2731	体積計製造業
244	2732	はかり製造業
245	2737	測量機械器具製造業
246	2743	医療用品製造業(動物用医療機械器具を含む)
247	2815	液晶パネル・フラットパネル製造業
248	2842	電子回路実装基板製造業
249	2912	変圧器類製造業(電子機器用を除く)
250	2914	配電盤・電力制御装置製造業
251	2921	電気溶接機製造業
252	2922	内燃機関電装品製造業
253	2939	その他の民生用電気機械器具製造業
254	2941	電球製造業
255	2973	医療用計測器製造業
256	3012	携帯電話機・PHS電話機製造業
257	3013	無線通信機械器具製造業
258	3014	ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業
259	3021	ビデオ機器製造業
260	3023	電気音響機械器具製造業
261	3031	電子計算機製造業(パーソナルコンピュータを除く)
262	3032	パーソナルコンピュータ製造業
263	3111	自動車製造業(二輪自動車を含む)
264	3112	自動車車体・附随車製造業
265	3113	自動車部分品・附属品製造業
266	3131	船舶製造・修理業
267	3132	船体ブロック製造業
268	3141	航空機製造業
269	3142	航空機用原動機製造業
270	3149	その他の航空機部分品・補助装置製造業
271	3151	フォークリフトトラック・同部分品・附属品製造業
272	3159	その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業
273	3191	自転車・同部分品製造業

274	3222	造花・装飾用羽毛製造業
275	3223	ボタン製造業
276	3224	針・ピン・ホック・スナップ・同関連品製造業
277	3229	その他の装身具・装飾品製造業
278	3249	その他の楽器・楽器部品・同材料製造業
279	3251	娯楽用具・がん具製造業(人形を除く)
280	3252	人形製造業
281	3253	運動用具製造業
282	3261	万年筆・ペン類・鉛筆製造業
283	3262	毛筆・絵画用品製造業(鉛筆を除く)
284	3269	その他の事務用品製造業
285	3271	漆器製造業
286	3281	麦わら・パナマ類帽子・わら工品製造業
287	3289	その他の生活雑貨製品製造業
288	3291	煙火製造業
289	3292	看板・標識機製造業
290	3294	モデル・模型製造業
291	3295	工業用模型製造業
292	3296	情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く)
293	3299	他に分類されないその他の製造業
294	3731	電気通信に附帯するサービス業
295	3822	ラジオ放送業(衛星放送業を除く)
296	3914	ゲームソフトウェア業
297	3923	市場調査・世論調査・社会調査業
298	4111	映画・ビデオ制作業(テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く)
299	4112	テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く)
300	4114	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業
301	4121	レコード制作業
302	4122	ラジオ番組制作業
303	4131	新聞業
304	4141	出版業
305	4151	広告制作業
306	4161	ニュース供給業
307	4169	その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
308	4211	普通鉄道業
309	4212	軌道業
310	4214	モノレール鉄道業(地下鉄道業を除く)
311	4216	鋼索鉄道業
312	4217	索道業
313	4219	その他の鉄道業
314	4311	一般乗合旅客自動車運送業
315	4321	一般乗用旅客自動車運送業
316	4331	一般貸切旅客自動車運送業
317	4411	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)
318	4412	特別積合せ貨物運送業
319	4421	特定貨物自動車運送業
320	4431	貨物軽自動車運送業
321	4441	集配利用運送業
322	4511	外航旅客海運業
323	4512	外航貨物海運業
324	4521	沿海旅客海運業
325	4522	沿海貨物海運業
326	4531	港湾旅客海運業
327	4532	河川水運業
328	4533	湖沼水運業
329	4542	内航船舶貨渡業
330	4611	航空運送業
331	4711	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)

332	4821	利用運送業(集配利用運送業を除く)
333	4831	運送代理店
334	4851	鉄道施設提供業
335	4852	道路運送固定施設業
336	4856	飛行場業
337	4891	海運仲立業
338	4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業
339	5011	各種商品卸売業(従業者が常時100人以上のもの)
340	5019	その他の各種商品卸売業
341	5111	繊維原料卸売業
342	5112	糸卸売業
343	5113	織物卸売業(室内装飾繊維品を除く)
344	5121	男子服卸売業
345	5122	婦人・子供服卸売業
346	5123	下着類卸売業
347	5131	寝具類卸売業
348	5132	靴・履物卸売業
349	5133	かばん・袋物卸売業
350	5139	その他の身の回り品卸売業
351	5211	米麦卸売業
352	5213	野菜卸売業
353	5215	食肉卸売業
354	5216	生鮮魚介卸売業
355	5219	その他の農畜産物・水産物卸売業
356	5221	砂糖・味そ・しょう油卸売業
357	5222	酒類卸売業
358	5223	乾物卸売業
359	5224	菓子・パン類卸売業
360	5225	飲料卸売業(酒、牛乳などを除く)
361	5226	茶類卸売業
362	5229	その他の食料・飲料卸売業
363	5312	セメント卸売業
364	5321	塗料卸売業
365	5329	その他の化学製品卸売業
366	5331	石油卸売業
367	5411	農業用機械器具卸売業
368	5413	金属加工機械卸売業
369	5419	その他の産業機械器具卸売業
370	5421	自動車卸売業(二輪自動車を含む)
371	5422	自動車部分品・附属品卸売業(中古品を除く)
372	5491	輸送用機械器具卸売業(自動車を除く)
373	5492	計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸売業
374	5514	室内装飾繊維品卸売業
375	5523	化粧品卸売業
376	5531	紙卸売業
377	5593	スポーツ用品卸売業
378	5594	娯楽用品・がん具卸売業
379	5595	たばこ卸売業
380	5597	書籍・雑誌卸売業
381	5599	他に分類されないその他の卸売業
382	5611	百貨店、総合スーパー
383	5699	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)
384	5712	寝具小売業
385	5721	男子服小売業
386	5731	婦人服小売業
387	5732	子供服小売業
388	5741	靴小売業
389	5742	履物小売業(靴を除く)

390	5791	かばん・袋物小売業
391	5792	下着類小売業
392	5793	洋品雑貨・小間物小売業
393	5799	他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業
394	5821	野菜小売業
395	5831	食肉小売業(卵、鳥肉を除く)
396	5841	鮮魚小売業
397	5851	酒小売業
398	5861	菓子小売業(製造小売)
399	5862	菓子小売業(製造小売でないもの)
400	5863	パン小売業(製造小売)
401	5864	パン小売業(製造小売でないもの)
402	5891	コンビニエンスストア(飲料品を中心とするものに限る)
403	5894	茶類小売業
404	5898	乾物小売業
405	5911	自動車(新車)小売業
406	5912	中古自動車小売業
407	5914	二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)
408	5921	自転車小売業
409	6031	ドラッグストア
410	6032	医薬品小売業(調剤薬局を除く)
411	6033	調剤薬局
412	6034	化粧品小売業
413	6041	農業用機械器具小売業
414	6051	ガソリンスタンド
415	6052	燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)
416	6061	書籍・雑誌小売業(古本を除く)
417	6063	新聞小売業
418	6071	スポーツ用品小売業
419	6072	がん具・娯楽用品小売業
420	6073	楽器小売業
421	6082	時計・眼鏡・光学機械小売業
422	6092	たばこ・喫煙具専門小売業
423	6099	他に分類されないその他の小売業
424	6811	建物売買業
425	6911	貸事務所業
426	6919	その他の不動産賃貸業
427	7019	その他の各種物品賃貸業
428	7021	産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)
429	7041	自動車賃貸業
430	7051	スポーツ・娯楽用品賃貸業
431	7091	映画・演劇用品賃貸業
432	7092	音楽・映像記録物賃貸業(映画フィルム賃貸業などを除く)
433	7099	他に分類されない物品賃貸業
434	7261	デザイン業
435	7272	芸術家業
436	7292	翻訳業(著述家業を除く)
437	7293	通訳業、通訳案内業
438	7311	広告業
439	7421	建築設計業
440	7461	写真業(商業写真業を除く)
441	7462	商業写真業
442	7511	旅館、ホテル
443	7521	簡易宿所
444	7531	下宿業
445	7592	リゾートクラブ
446	7599	他に分類されない宿泊業
447	7611	食堂、レストラン(専門料理店を除く)

448	7621	日本料理店
449	7622	料亭
450	7623	中華料理店
451	7624	ラーメン店
452	7629	その他の専門料理店
453	7631	そば・うどん店
454	7641	すし店
455	7651	酒場、ビヤホール
456	7661	バー、キャバレー、ナイトクラブ
457	7671	喫茶店
458	7691	ハンバーガー店
459	7692	お好み焼・焼きそば・たこ焼店
460	7699	他に分類されない飲食店
461	7711	持ち帰り飲食サービス業
462	7721	配達飲食サービス業
463	7811	普通洗濯業
464	7812	洗濯物取次業
465	7813	リネンサプライ業
466	7821	理容業
467	7831	美容業
468	7841	一般公衆浴場業
469	7851	その他の公衆浴場業
470	7891	洗張・染物業
471	7893	リラクゼーション業(手技を用いるもの)
472	7894	ネイルサービス業
473	7899	他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業
474	7911	旅行業(旅行業者代理業を除く)
475	7912	旅行業者代理業
476	7951	火葬業
477	7952	墓地管理業
478	7961	葬儀業
479	7963	冠婚葬祭互助会
480	7992	結婚相談業、結婚式場紹介業
481	7993	写真プリント、現像・焼付業
482	7999	他に分類されないその他の生活関連サービス業
483	8011	映画館
484	8021	劇場
485	8022	興行場
486	8023	劇団
487	8024	楽団、舞踏団
488	8025	演芸・スポーツ等興行団
489	8031	競輪場
490	8033	自動車・モータボートの競走場
491	8034	競輪競技団
492	8036	自動車・モータボートの競技団
493	8048	フィットネスクラブ
494	8052	遊園地(テーマパークを除く)
495	8053	テーマパーク
496	8062	囲碁・将棋所
497	8063	マージャンクラブ
498	8064	パチンコホール
499	8065	ゲームセンター
500	8092	マリナーナ業
501	8093	遊漁船業
502	8094	芸ぎ業
503	8095	カラオケボックス業
504	8096	娯楽に附帯するサービス業
505	8099	他に分類されない娯楽業

506	8213	博物館、美術館
507	8214	動物園、植物園、水族館
508	8242	書道教授業
509	8243	生花・茶道教授業
510	8245	外国語会話教授業
511	8311	一般病院
512	8312	精神科病院
513	8321	有床診療所
514	8322	無床診療所
515	8351	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
516	8359	その他の療術業
517	8361	歯科技工所
518	8539	その他の児童福祉事業
519	8543	通所・短期入所介護事業
520	8549	その他の老人福祉・介護事業
521	8812	し尿処分業
522	8911	自動車一般整備業
523	8919	その他の自動車整備業
524	9031	表具業
525	9092	時計修理業
526	9093	履物修理業
527	9111	職業紹介業
528	9121	労働者派遣業
529	9231	警備業
530	9291	ディスプレイ業
531	9299	他に分類されないその他の事業サービス業(集金業、取立業(公共料金又はこれに準ずるものに係るものを除く)を除く)
532	9511	集会場

※以上に掲げる業種であっても、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号。以下「適正化法」という。)第2条第1項第1号から第3号までに規定するものについては、公序良俗の観点から問題がないものに限る。また、以上に掲げる業種であっても、適正化法第2条第5項に規定する営業は除く。

セーフティネット保証 5 号の概要

1. 制度概要

○全国的に業況の悪化している業種に属することにより、経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で80%保証を行う制度。

(参考；信用保険法第2条第5項第5号)

その業種に属する事業について主要な原材料等の供給の著しい減少、需要の著しい減少その他経済産業大臣が定める事由が生じていることにより当該事業を行う中小企業者の相当部分の事業活動に著しい支障を生じていると認められる業種として経済産業大臣が指定するものに属する事業を行う中小企業者であり、かつ、当該事業に係る取引の数量の減少その他経済産業大臣が定める事由が生じているためその経営の安定に支障を生じていると認められること。

2. 対象中小企業者

- ①指定業種に属する事業を行っており、最近3か月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少。
- ②指定業種に属する事業を行っており、製品等原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない中小企業者。
(売上高等の減少について、市区町村長の認定が必要)

3. 内容（保証条件）

- ①対象資金：経営安定資金
- ②保証割合：80%保証
- ③保証限度額：一般保証とは別枠で2億8,000万円 →
※セーフティネット保証4号とは併用可だが、同じ枠になる

